

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	①安全・安心な生活の確保と警察活動の強化
			施策の小項目名	○犯罪の起きにくい社会の実現
主な取組	国際テロ対策事業		対応する成果指標	特殊詐欺認知件数
施策の方向	・犯罪の起きにくい社会の実現に向けては、警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際テロの発生を未然に防止するため、テロの標的となる可能性のある国際空港、湾港、ライフライン等のインフラ施設に対する警戒警備を行うほか、テロ訓練等を通じてテロ防止の啓発活動を実施する。	県	国際テロ等の犯罪への対応強化		
		テロ対処訓練回数（累計）		
		14回	14回（28回）	14回（42回）
担当部課【連絡先】	県警本部警備部外事課		【 098-862-0110 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		国際テロ対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	直接実施	0	0	
令和5年度活動内容				
業務の見直しを行い、令和4年度以降は、国際テロ対策業務に係る県費執行の予定はなし。				

(単位：千円)

予算事業名		国際テロ対策事業		
		R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額		
国直轄	直接実施	0		
令和6年度活動計画				
左記のとおり、県費執行に係る国際テロ対策業務に係る予算はなし。				

活動指標名	テロ対処訓練回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	17回	27回	17回	14回（28回）	100.0%	順調	国際テロ標的となりうる公共機関、重防施設や大型集客施設等の管理者と連携した対策を実施するとともに、テロ対処訓練を目標値以上に実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

官民一体となったテロ訓練を実施するとともに、継続した管理者対策を実施した結果、国際テロの発生はなかった。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・重要施設や一般事業者に対する協力依頼、講話、継続的な対応訓練を実施 ・警察署各部門との連携及び関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた対策の推進 ・各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報 ・国際テロ対策に対する専門的知識を有する人的基盤の強化	・左記施設管理者等に対して継続した対策を行うほか、これらの事業者等とのテロ対処訓練を行うなどして国際テロに対する理解及び通報体制等の連携の強化を図った。 ・生活安全部門や交通部門と連携して、外国人受け入れ施設等への対策を実施 ・施設管理者に対するチラシ配布や地元ラジオ等を活用した広報活動により、県民に国際テロ対策についての広報を実施 ・入管や税関などの関係機関との訓練の実施や連携を行うことで水際対策の強化を図った。

3 取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・国際テロ対策に対する事業者との継続した対策や連携が必要である。 ・県民に国際テロ対策への理解が必要である。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	・警察各部門が緊密に連携し、県警察が一体となった国際テロ対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	・事業所への国テロ対策用のチラシの配布や、不審者対応時の訓練等を通じて、事業者との連携強化を図る。 ・事業者等との訓練状況をテレビや新聞等の媒体を通して、広く県民に国際テロ対策の理解を図る。
② 連携の強化・改善	・事業者等への対策や講話等を通じて、警備部門と他の部門（生活安全部、地域部、刑事部、交通部）が連携し、総合的な取組を行うことで、国際テロ対策が広く理解されるように図る。